

# 秩父市の財政

令和5年12月1日

## 目 次

<b>【1】 令和4年度決算の概況</b> .....	1
I 一般会計・特別会計決算の概況.....	1
(1) 一般会計・特別会計決算の内訳.....	1
(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較.....	2
II 令和4年度一般会計決算の概況.....	3
(1) 歳入決算額の内訳.....	3
(2) 歳入決算額の前年度との比較.....	5
(3) 歳出決算額の内訳.....	6
(4) 歳出決算額の前年度との比較.....	8
III 令和4年度市税収入と住民負担の状況.....	9
<b>【2】 令和5年度上半期における財政の状況</b> .....	11
I 令和5年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況.....	11
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況.....	11
II 令和5年度一般会計予算の執行状況.....	12
(1) 款別歳入予算の執行状況.....	12
(2) 款別歳出予算の執行状況.....	14
III 令和5年度市税収入と住民負担の状況.....	16
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和5年9月30日現在）.....	17
(1) 土地及び建物.....	17
(2) 基金.....	17
(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～.....	18
(4) 一時借入金.....	18
<b>三 解説</b> .....	20

## 【1】 令和4年度決算の概況

### I 一般会計・特別会計決算の概況

#### (1) 一般会計・特別会計決算の内訳

令和4年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が496億5,909万4千円、歳出は462億1,685万円6千円となっています。

その内訳は、一般会計が歳入344億7,210万8千円、歳出319億1,863万5千円、特別会計では歳入151億8,698万6千円、歳出142億9,822万1千円となっています。

(単位：千円)

会計名	最終予算額	歳入		歳出		差引残高	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計	34,672,478	34,472,108	69.4%	31,918,635	69.1%	2,553,473	
特別会計	15,444,216	15,186,986	30.6%	14,298,221	30.9%	888,765	
特別会計の内訳	国民健康保険(事業勘定)	6,762,201	6,548,635	13.2%	6,415,612	13.9%	133,023
	国民健康保険(診療施設勘定)	113,426	104,679	0.2%	82,484	0.2%	22,195
	後期高齢者医療	879,224	874,140	1.8%	873,092	1.9%	1,048
	介護保険	6,969,986	6,917,578	13.9%	6,605,321	14.3%	312,257
	農業集落排水事業	166,540	171,133	0.3%	118,170	0.3%	52,963
	戸別合併処理浄化槽事業	188,299	186,992	0.4%	163,012	0.4%	23,980
	公設地方卸売市場	28,150	28,387	0.1%	9,949	0.0%	18,438
	駐車場事業	336,390	355,442	0.7%	30,581	0.1%	324,861
合計	50,116,694	49,659,094	100.0%	46,216,856	100.0%	3,442,238	

#### 用語説明

\* **一般会計とは**・・・市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

\* **特別会計とは**・・・特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して、特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

## (2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較

(単位：千円)

会 計 名		歳 入			歳 出		
		令和4年度	令和3年度	増減率 (%)	令和4年度	令和3年度	増減率 (%)
一 般 会 計		34,472,108	34,671,333	△ 0.6	31,918,635	32,058,947	△ 0.4
特 別 会 計		15,186,986	15,051,776	0.9	14,298,221	14,368,003	△ 0.5
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	6,548,635	6,616,969	△ 1.0	6,415,612	6,529,581	△ 1.7
	国民健康保険 (診療施設勘定)	104,679	107,763	△ 2.9	82,484	85,350	△ 3.4
	後期高齢者医療	874,140	799,926	9.3	873,092	799,012	9.3
	介護保険	6,917,578	6,808,915	1.6	6,605,321	6,590,703	0.2
	農業集落排水事業	171,133	220,768	△ 22.5	118,170	162,892	△ 27.5
	戸別合併処理 浄化槽事業	186,992	183,425	1.9	163,012	162,402	0.4
	公設地方卸売市場	28,387	28,034	1.3	9,949	9,404	5.8
	駐車場事業	355,442	285,976	24.3	30,581	28,659	6.7
	合 計	49,659,094	49,723,109	△ 0.1	46,216,856	46,426,950	△ 0.5

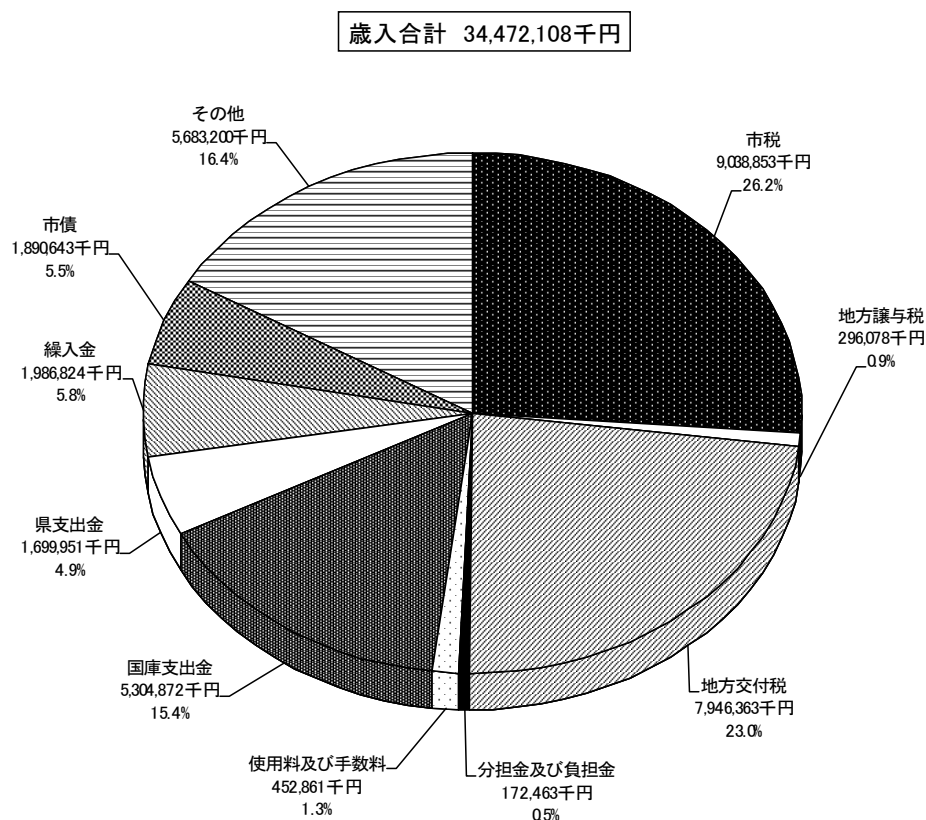
## II 令和4年度一般会計決算の概況

### (1) 歳入決算額の内訳

令和4年度の一般会計歳入決算額は、344億7,210万8千円です。

その主な内容は、市税が90億3,885万3千円で全体の26.2%を占めており、他には地方交付税が79億4,636万3千円(23.0%)、国庫支出金53億487万2千円(15.4%)、繰入金が19億8,682万4千円(5.8%)となっています。

市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、155億3,018万2千円で全体の45.1%となっており、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、189億4,192万6千円で全体の54.9%となっています。



(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1 市 税	8,507,210	9,038,853	531,643	106.2%	26.2%
2 地 方 譲 与 税	295,988	296,078	90	100.0%	0.9%
3 利 子 割 交 付 金	6,700	2,653	△ 4,047	39.6%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	11,000	38,169	27,169	347.0%	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	29,703	17,703	247.5%	0.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,000	110,834	53,834	194.4%	0.3%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,320,000	1,469,434	149,434	111.3%	4.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000	47,881	1,881	104.1%	0.1%
9 自動車取得税交付金	1	593	592	59300.0%	0.0%
10 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	39,159	△ 2,841	93.2%	0.1%
11 地 方 特 例 交 付 金	53,443	58,821	5,378	110.1%	0.2%
12 地 方 交 付 税	7,653,415	7,946,363	292,948	103.8%	23.1%
13 交通安全対策特別交付金	8,000	6,772	△ 1,228	84.7%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	179,502	172,463	△ 7,039	96.1%	0.5%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	445,610	452,861	7,251	101.6%	1.3%
16 国 庫 支 出 金	5,959,252	5,304,872	△ 654,380	89.0%	15.4%
17 県 支 出 金	1,866,807	1,699,951	△ 166,856	91.1%	4.9%
18 財 産 収 入	164,235	179,373	15,138	109.2%	0.5%
19 寄 附 金	592,002	565,995	△ 26,007	95.6%	1.6%
20 繰 入 金	2,006,510	1,986,824	△ 19,686	99.0%	5.8%
21 繰 越 金	2,612,385	2,612,386	1	100.0%	7.6%
22 諸 収 入	485,975	521,427	35,452	107.3%	1.5%
23 市 債	2,347,443	1,890,643	△ 456,800	80.5%	5.5%
歳 入 合 計	34,672,478	34,472,108	△ 200,370	99.4%	100.0%
内 自 主 財 源	14,993,429	15,530,182	536,753	103.6%	45.1%
訳 依 存 財 源	19,679,049	18,941,926	△ 737,123	96.3%	54.9%

### 用語説明

\* 自主財源とは・・・ 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。

\* 依存財源とは・・・ 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳入決算額の前年度との比較

令和4年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較し、▲1億9,922万円5千円（▲0.6%）の減となっています。

その主な内容は、国庫支出金▲7億6,074万円（▲12.5%）の減、市債▲5億6,163万9千円（▲22.9%）の減や、繰越金7億5,414万4千円（40.6%）の増でした。

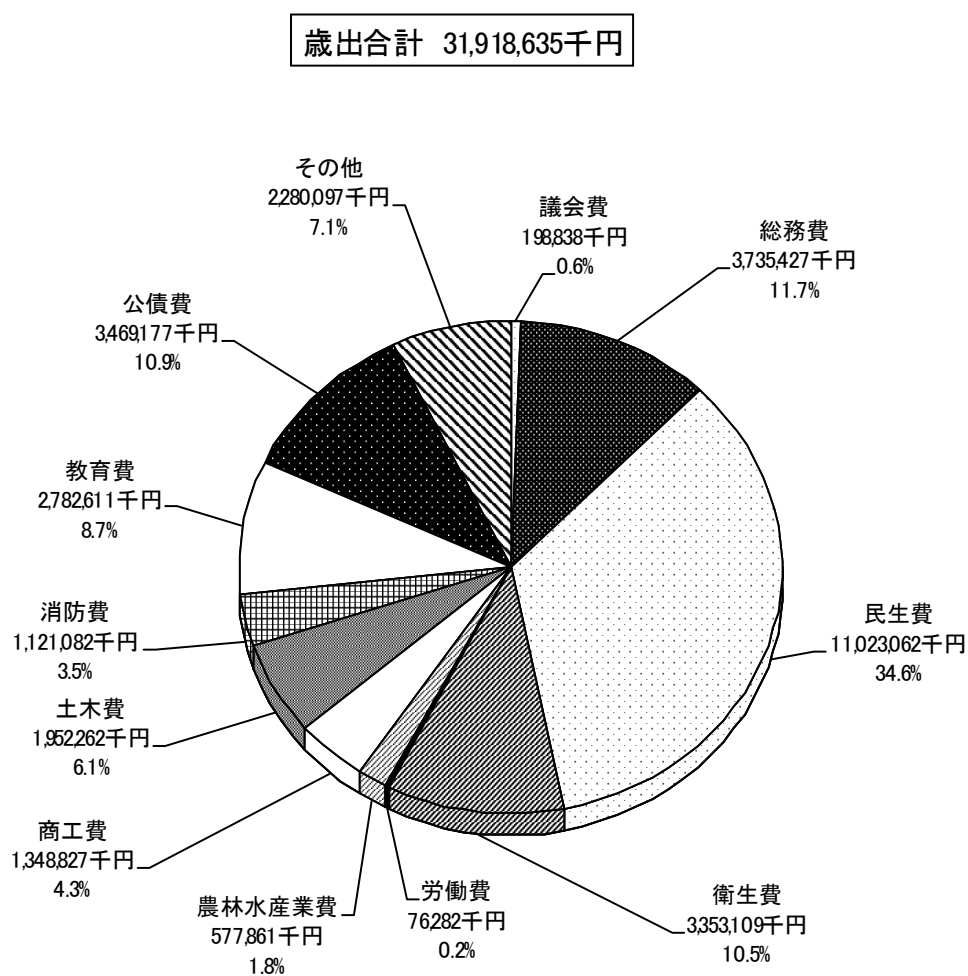
(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (%)
1 市 税	9,038,853	8,807,614	231,239	2.6
2 地 方 譲 与 税	296,078	281,680	14,398	5.1
3 利 子 割 交 付 金	2,653	4,302	△ 1,649	△ 38.3
4 配 当 割 交 付 金	38,169	42,167	△ 3,998	△ 9.5
5 株式等譲渡所得割交付金	29,703	50,029	△ 20,326	△ 40.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	110,834	81,359	29,475	36.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,469,434	1,455,584	13,850	1.0
8 ゴルフ場利用税交付金	47,881	51,694	△ 3,813	△ 7.4
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	593	12	581	4,841.7
10 環 境 性 能 割 交 付 金	39,159	30,455	8,704	28.6
11 地 方 特 例 交 付 金	58,821	190,221	△ 131,400	△ 69.1
12 地 方 交 付 税	7,946,363	8,045,007	△ 98,644	△ 1.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,772	7,774	△ 1,002	△ 12.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	172,463	140,901	31,562	22.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	452,861	442,993	9,868	2.2
16 国 庫 支 出 金	5,304,872	6,065,612	△ 760,740	△ 12.5
17 県 支 出 金	1,699,951	1,744,731	△ 44,780	△ 2.6
18 財 産 収 入	179,373	135,444	43,929	32.4
19 寄 附 金	565,995	614,189	△ 48,194	△ 7.8
20 繰 入 金	1,986,824	1,599,832	386,992	24.2
21 繰 越 金	2,612,386	1,858,242	754,144	40.6
22 諸 収 入	521,427	569,209	△ 47,782	△ 8.4
23 市 債	1,890,643	2,452,282	△ 561,639	△ 22.9
歳 入 合 計	34,472,108	34,671,333	△ 199,225	△ 0.6
内 自 主 財 源	15,530,182	14,168,424	1,361,758	9.6
訳 依 存 財 源	18,941,926	20,502,909	△ 1,560,983	△ 7.6

### (3) 歳出決算額の内訳

令和4年度の一般会計歳出決算額は、319億1,863万5千円です。

これを行政目的別に見ると、民生費が110億2,306万2千円で全体の34.6%を占めており、他には、総務費が37億3,542万7千円（11.7%）公債費が34億6,917万7千円（10.9%）、となっています。





(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1 議会費	214,075	198,838	15,237	92.9%	0.6%
2 総務費	3,980,025	3,735,427	244,598	93.9%	11.7%
3 民生費	11,695,436	11,023,062	672,374	94.3%	34.6%
4 衛生費	4,094,343	3,353,109	741,234	81.9%	10.5%
5 労働費	77,762	76,282	1,480	98.1%	0.2%
6 農林水産業費	677,154	577,861	99,293	85.3%	1.8%
7 商工費	1,445,496	1,348,827	96,669	93.3%	4.3%
8 土木費	2,250,664	1,952,262	298,402	86.7%	6.1%
9 消防費	1,178,312	1,121,082	57,230	95.1%	3.5%
10 教育費	2,986,917	2,782,611	204,306	93.2%	8.7%
11 災害復旧費	288,416	39,103	249,313	13.6%	0.1%
12 公債費	3,495,850	3,469,177	26,673	99.2%	10.9%
13 諸支出金	2,287,163	2,240,994	46,169	98.0%	7.0%
14 予備費	865	0	865	0.0%	0.0%
歳出合計	34,672,478	31,918,635	2,753,843	92.1%	100.0%

### 用語説明

- \* 議会費…………… 市議会の運営にかかる経費
- \* 総務費…………… 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- \* 民生費…………… 児童、高齢者、障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- \* 衛生費…………… 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- \* 農林水産業費… 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- \* 商工費…………… 商工業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- \* 土木費…………… 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- \* 消防費…………… 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- \* 教育費…………… 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- \* 公債費…………… 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

(4) 歳出決算額の前年度との比較

令和4年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較し、▲1億4,031万2千円、▲0.4%の減となっています。

その主なものは、民生費▲6億1,243万8千円の減、土木費▲3億2,382万4千円の減や、教育費3億2,985万5千円の増でした。

(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 (%)
1 議会費	198,838	216,352	△ 17,514	△ 8.1
2 総務費	3,735,427	3,413,768	321,659	9.4
3 民生費	11,023,062	11,635,500	△ 612,438	△ 5.3
4 衛生費	3,353,109	3,412,648	△ 59,539	△ 1.7
5 労働費	76,282	82,407	△ 6,125	△ 7.4
6 農林水産業費	577,861	597,231	△ 19,370	△ 3.2
7 商工費	1,348,827	1,179,340	169,487	14.4
8 土木費	1,952,262	2,276,086	△ 323,824	△ 14.2
9 消防費	1,121,082	1,117,400	3,682	0.3
10 教育費	2,782,611	2,452,756	329,855	13.4
11 災害復旧費	39,103	89,925	△ 50,822	△ 56.5
12 公債費	3,469,177	3,621,161	△ 151,984	△ 4.2
13 諸支出金	2,240,994	1,964,373	276,621	14.1
歳出合計	31,918,635	32,058,947	△ 140,312	△ 0.4

### Ⅲ 令和4年度市税収入と住民負担の状況

令和4年度の市税収入の決算額は、90億3,885万3,551円です。

その主な内容は、固定資産税が46億7,779万6,417円、市民税が33億5,127万1,397円となっており、固定資産税と市民税で市税収入の89%を占めています。

また、市税収入を令和5年3月31日現在の人口58,892人で除した市民1人当たりの負担額は15万3,482円となっています。

(単位：円)

税 目	最終予算額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民1人当たりの負担額
市 民 税	2,966,507,000	3,433,050,198	3,351,271,397	97.6%	56,905
固 定 資 産 税	4,636,931,000	4,821,510,000	4,677,796,417	97.0%	79,430
軽自動車税	236,630,000	272,654,267	260,222,183	95.4%	4,419
市たばこ税	342,362,000	415,735,635	415,735,635	100.0%	7,059
鉦 産 税	4,639,000	4,778,900	4,778,900	100.0%	81
入 湯 税	8,040,000	13,621,950	13,621,950	100.0%	231
都市計画税	312,101,000	326,065,874	315,427,069	96.7%	5,356
合 計	8,507,210,000	9,287,416,824	9,038,853,551	97.3%	153,482

\*市民1人当たりの負担額は、収入済額を令和5年3月31日現在の人口58,892人で除したものの。

余 白

## 【2】 令和5年度上半期における財政の状況

### I 令和5年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

#### (1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

令和5年度上半期における一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が227億1,727万9千円で予算現額に対する収入割合は46.4%、歳出は172億360万5千円で予算現額に対する支出割合は35.1%となっています。

(単位：千円)

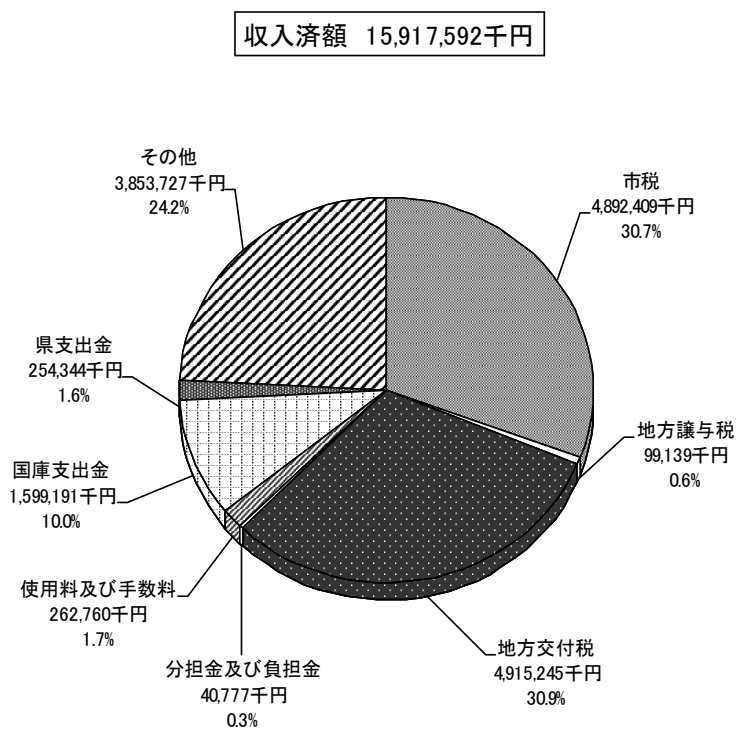
会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		
		収 入 済 額	収 入 割 合	支 出 済 額	支 出 割 合	
一 般 会 計	33,117,146	15,917,592	48.1%	10,843,137	32.7%	
特 別 会 計	15,871,691	6,799,687	42.8%	6,360,468	40.1%	
特 別 会 計 の 内 訳	国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	6,797,378	2,884,663	42.4%	3,157,192	46.4%
	国 民 健 康 保 険 ( 診 療 施 設 勘 定 )	125,729	32,987	26.2%	37,267	29.6%
	後 期 高 齢 者 医 療	932,319	310,613	33.3%	278,824	29.9%
	介 護 保 険	7,130,998	3,054,932	42.8%	2,756,323	38.7%
	農 業 集 落 排 水 事 業	181,490	64,055	35.3%	49,927	27.5%
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	276,245	59,644	21.6%	62,978	22.8%
	公 設 地 方 卸 売 市 場	28,577	20,569	72.0%	2,967	10.4%
	駐 車 場 事 業	398,955	372,224	93.3%	14,990	3.8%
合 計	48,988,837	22,717,279	46.4%	17,203,605	35.1%	

(令和5年9月30日現在繰越含む)

## Ⅱ 令和5年度一般会計予算の執行状況

### (1) 款別歳入予算の執行状況

令和5年度（令和5年9月30日現在）の一般会計歳入の収入済額は、159億1,759万2千円で、予算現額に対する収入割合は49.5%となっています。



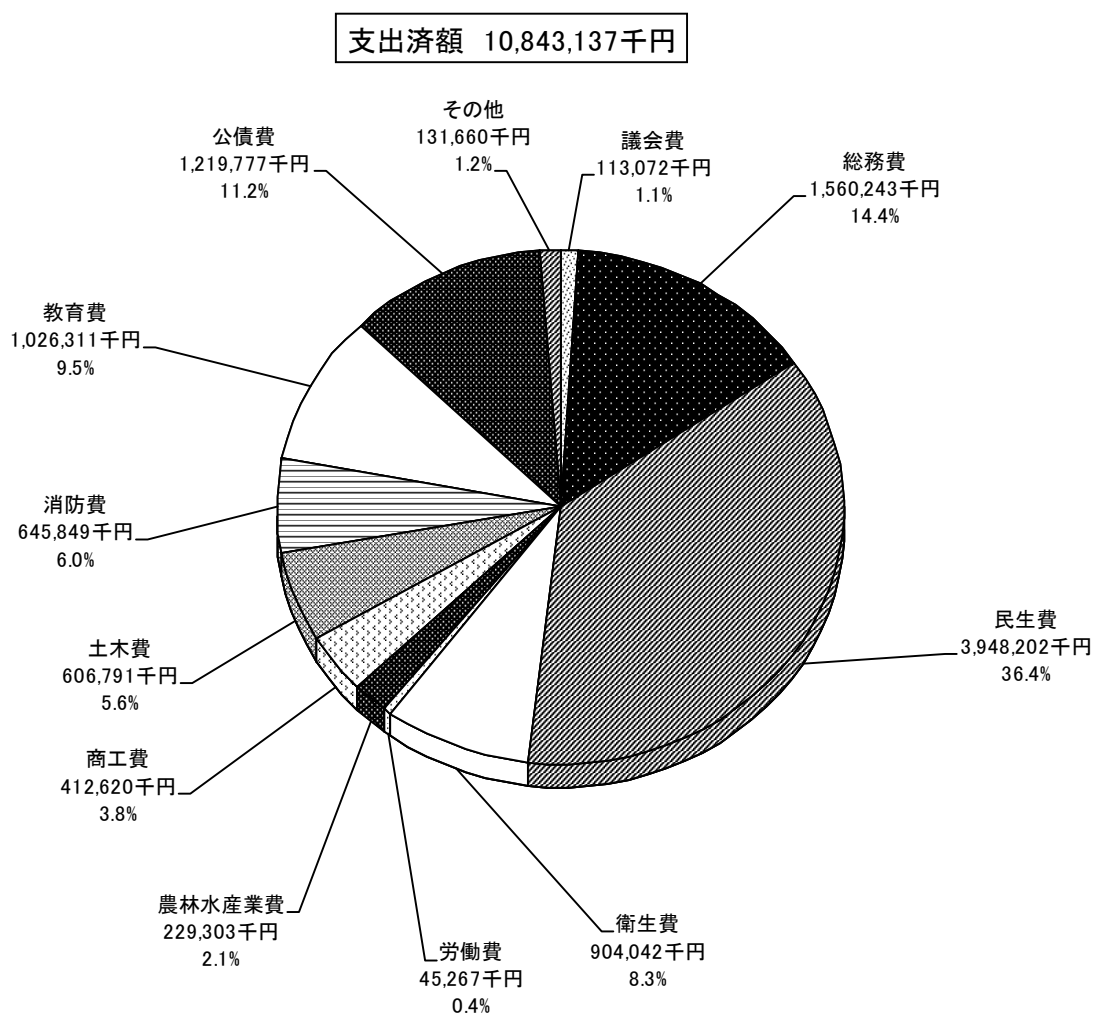
(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額との比較	収入割合
1 市 税	8,623,180	4,892,409	△ 3,730,771	56.7%
2 地 方 譲 与 税	290,916	99,139	△ 191,777	34.1%
3 利 子 割 交 付 金	4,000	1,641	△ 2,359	41.0%
4 配 当 割 交 付 金	19,000	9,415	△ 9,585	49.6%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,800	0	△ 8,800	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	59,000	59,345	345	100.6%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,000	808,125	△ 641,875	55.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	49,000	19,923	△ 29,077	40.7%
9 自動車取得税交付金	1	0	△ 1	0.0%
10 環境性能割交付金	34,000	12,312	△ 21,688	36.2%
11 地方特例交付金	48,301	48,301	0	100.0%
12 地 方 交 付 税	7,313,564	4,915,245	△ 2,398,319	67.2%
13 交通安全対策特別交付金	8,000	2,898	△ 5,102	36.2%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	165,132	40,777	△ 124,355	24.7%
15 使用料及び手数料	406,915	262,760	△ 144,155	64.6%
16 国 庫 支 出 金	4,280,188	1,599,191	△ 2,680,997	37.4%
17 県 支 出 金	1,821,255	254,344	△ 1,566,911	14.0%
18 財 産 収 入	152,571	33,513	△ 119,058	22.0%
19 寄 附 金	236,502	77,883	△ 158,619	32.9%
20 繰 入 金	2,768,721	0	△ 2,768,721	0.0%
21 繰 越 金	2,328,535	2,553,473	224,938	109.7%
22 諸 収 入	598,843	138,298	△ 460,545	23.1%
23 市 債	1,522,188	88,600	△ 1,433,588	5.8%
歳 入 合 計	32,188,612	15,917,592	△ 16,271,020	49.5%
内 自 主 財 源	15,280,399	7,999,113	△ 7,281,286	52.3%
訳 依 存 財 源	16,908,213	7,918,479	△ 8,989,734	46.8%

(令和5年9月30日現在繰越含む)

(2) 款別歳出予算の執行状況

令和5年度（令和5年9月30日現在）の一般会計歳出の支出済額は、108億4,313万7千円で、予算現額に対する支出割合は32.7%となっています。





(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額との比較	支出割合
1 議 会 費	211,555	113,072	98,483	53.4%
2 総 務 費	3,943,683	1,560,243	2,383,440	39.6%
3 民 生 費	11,559,459	3,948,202	7,611,257	34.2%
4 衛 生 費	3,966,394	904,042	3,062,352	22.8%
5 労 働 費	93,701	45,267	48,434	48.3%
6 農 林 水 産 業 費	734,206	229,303	504,903	31.2%
7 商 工 費	1,027,343	412,620	614,723	40.2%
8 土 木 費	2,526,018	606,791	1,919,227	24.0%
9 消 防 費	1,137,745	645,849	491,896	56.8%
10 教 育 費	3,037,700	1,026,311	2,011,389	33.8%
11 災 害 復 旧 費	194,204	131,660	62,544	67.8%
12 公 債 費	3,066,050	1,219,777	1,846,273	39.8%
13 諸 支 出 金	1,533,317	0	1,533,317	0.0%
14 予 備 費	85,771	0	85,771	0.0%
歳出合計	33,117,146	10,843,137	22,274,009	32.7%

(令和5年9月30日現在繰越含む)

### Ⅲ 令和5年度市税収入と住民負担の状況

令和5年度(令和5年9月30日現在)の市税収入額は48億9,240万9,384円で、これを令和5年9月30日現在の人口58,474人で除した市民1人当たりの負担額は8万3,668円となっています。

(単位：円)

税目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	市民1人当たりの負担額
市民税	3,111,815,000	3,110,379,696	1,531,995,519	49.3%	26,200
固定資産税	4,606,988,000	4,795,816,779	2,738,111,940	57.1%	46,826
軽自動車税	238,413,000	262,626,384	246,459,411	93.8%	4,215
環境性能割	14,238,000	6,288,800	6,288,800	100.0%	108
市たばこ税	329,135,000	210,330,662	173,320,660	82.4%	2,964
鉱産税	3,985,000	2,267,300	1,857,600	81.9%	32
入湯税	5,532,000	9,511,650	9,511,650	100.0%	163
都市計画税	313,074,000	327,256,615	184,863,804	56.5%	3,161
合計	8,623,180,000	8,724,477,886	4,892,409,384	56.1%	83,668

\*市民1人当たりの負担額は、収入済額を令和5年9月30日現在の人口58,474人で除したものの。

#### IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和5年9月30日現在）

##### (1) 土地及び建物

（単位：㎡）

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,590,474.98	312,232.01	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,734,860.88	31,490.17	山林等
合 計	40,325,335.86	343,722.18	

##### (2) 基金

（単位：円）

種 別	現 在 高	備 考
財政調整基金	2,930,846,731	
減債基金	2,975,476,553	
公共施設整備基金	2,310,087,027	
公有地取得基金	957,425,929	
地域振興基金	2,711,005,700	
地域福祉基金	652,508,559	
分収育林事業基金	45,417,007	
消防賞じゅつ基金	1,352,775	
入学準備金貸付基金	15,601,152	運用中のもの 4,240,000
奨学資金貸付基金	99,973,287	運用中のもの 20,481,000
武山育英基金	448,673,570	運用中のもの 173,234,600
高山奨学基金	112,142,432	運用中のもの 19,698,000
高額療養費等支払資金貸付基金	8,142,765	
出産費資金貸付基金	2,545,277	
介護保険給付費準備基金	713,053,083	
ちちぶ夢創り基金	646,465,349	
ちちぶ定住自立圏振興基金	5,974,186	
過疎地域自立促進特別事業基金	416,996,199	
文化財保護基金	302,930,956	
森林環境整備基金	21,478,548	
合 計	15,378,097,084	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

借入先		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
目的								
一 般 会 計	総務債	159,818			67,600	1,920,175		
	民生債							
	農林水産債				34,302			
	商工債					5,866	580,200	
	土木債	78,100	2,054		69,900	1,397,758	205,258	
	公営住宅債	67,667	33,499					
	消防債				502,473	19,656	11,650	
	教育債	503,642	27,971		252,600	513,754	299,200	
	災害復旧債	29,295			80,100	17,394		
	過疎対策事業債	807,149				43,750	3,880	
	辺地対策事業債	189,192						
	減税補てん債		26,264					
	臨時税収補填債							
	臨時財政対策債	8,108,121			2,301,037	3,056		
	出資債	163,971			3,308,176			
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	5,491						
	農業集落排水事業会計	226,709			378,599			
	戸別合併浄化槽 事業会計	630,794			859			
合 計		10,969,949	89,788	0	6,995,646	3,921,409	1,100,188	0
構 成 比		42.9%	0.4%	0.0%	27.3%	15.3%	4.3%	0.0%

※地方債合計額 25,590,520 千円中、地方交付税により手当てされる割合は約 82.7%

(4) 一時借入金

0 千円

(単位:千円)

東和銀行	埼玉縣信用金庫	埼玉信用組合	ちちぶ農協	市町村職員共済組合	市町村振興協会	全国自治協会	県貸付金	合計	構成比
					99,467			2,247,060	8.8%
			63,663		16,100			79,763	0.3%
								34,302	0.1%
								586,066	2.3%
			620,747		748,476			3,122,293	12.2%
								101,166	0.4%
			17,295		3,690			554,764	2.2%
	13,475		713,986		109,748			2,434,376	9.5%
			32,557					159,346	0.6%
		7,770	66,566					929,115	3.6%
								189,192	0.7%
								26,264	0.1%
								0	0.0%
								10,412,214	40.7%
								3,472,147	13.6%
								5,491	0.0%
								605,308	2.4%
								631,653	2.5%
0	13,475	7,770	1,514,814	0	977,481	0	0	25,590,520	100.0%
0.0%	0.1%	0.0%	5.9%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	100.0%	

で、金額は 21,165,129 千円となります。

## ≡ 二 解説

### 【地方交付税編】

地方交付税は、所得税・法人税収入額の33.1%、酒税の50%、消費税19.5%、地方法人税の全額が原資となりますが、そのうち、普通交付税が94%、特別交付税が6%となっております。

普通交付税は、その団体の標準的な財政需要額から標準的収入である基準財政収入額を控除した額が交付されるものです。特別交付税は、災害等があった場合や、普通交付税で措置されない特別な財政需要に対して交付されます。

また本市は、合併年度とこれに続く10年度間及びその後の激変緩和措置期間の5年度間の計16年度間にわたり合併算定替制度が適用されました。

### 【市債編】

市の借金のことを「市債」と呼びます。令和5年9月30日現在、一般会計と特別会計を合わせて約256億円の市債残高があります（公営企業会計分を除く）。

目的別の区分で最も多額の市債が残っているのは、「臨時財政対策債」です。この臨時財政対策債は建設事業の財源としてではなく、国の政策により地方交付税の財源不足を自治体が借り入れるもので、この返済に充てる財源は後年度に地方交付税として全額交付されるという特例的な市債です。

また、市民税減税制度の実施により平成18年度までその財源補てんとして自治体が借り入れた減税補てん債も、その返済額の全額が後年度に地方交付税として交付されます。

他に多くの市債が残っているのは「土木債」です。この事業は、道路、橋りょう、河川等の新設、改修事業、都市公園の整備事業、公営住宅の建設、治水事業などの整備に多額の費用がかかるため、市債により建設資金を調達し、その後に施設を利用しながら20～30年近くかけて返済をしていくものです。このように、実際にその施設を使う世代が建設費の一部を負担していくという「世代間負担の公平」を図る機能も、市債の役割の1つです。